

本論文は

世界経済評論 2018年 1/2月号

(2018年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料 1,320円×6冊=7,920円 ▶ **6,600円** 税込 **17% OFF** 送料無料

富士山マガジンサービス限定特典 ※通巻682号以降

定期購読期間中 デジタル版バックナンバー **読み放題!!**

[24時間・年中無休]

世界経済評論 定期購読 🔍 ☎0120-223-223

お支払い方法 Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。 Fujisan.co.jp
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。 雑誌のオンライン販売

ハンガリー

: EU 統合・FDI 型モデルの挫折とオルバーン政権

立命館大学経済学部特任教授 田中 宏

たなか ひろし 経済学博士。研究テーマはハンガリー経済、EU 経済。著書：『ハンガリー経済図説』（東洋書店、2014 年）、『欧州統合と社会経済イノベーション』（共著、日本経済評論社、2017 年）、『欧州周辺資本主義の多様性』（共訳、ナカニシヤ出版、2017 年）他。

中東欧に位置する EU 加盟の小国ハンガリーは、特に EU の難民問題などで排外主義、非リベラルな民主国家として現在注目されている。この国は、体制転換のあと「埋め込まれた新自由主義」国となり、移行経済のロールモデルとして賞賛されてきた。だが、ユーロ導入基準をスムーズにクリアできず、欧州金融危機に直撃されて大不況に陥った。2010 年に成立したオルバーン政権はプラグマティックな非正統的経済政策であるオルバノミクスを導入した。2013 年以降、ハンガリー経済はようやく大不況から脱してマクロ経済均衡回復を伴う成長軌道に戻った。オルバノミクスは金融ナショナリズムと経済統制主義、新自由主義の混合体となった。経済統合と対内 FDI を通じた経済の現代化は「中等所得国の罠」にはまり、ハンガリーに単純未熟練労働に基づいた生産基地への特化、未成熟な知識基盤型社会、国民的資本家・経営層の未発展をもたらした。この混合体への転換には、不平等や格差の拡大あるいは国家によるビジネス捕獲だけではなく、新興する国民的資本家・経営者による国家主義強化の強い要求が底辺にある。その将来は 3 つのシナリオが展望される。

はじめに

ハンガリーは中東欧に位置する小国である。人口は 981.8 万人（2016 年）で、高齢化と人口減少が進行している。GDP は 1243 億米ドル（2016 年；世界 58 位）で世界 GDP の 0.2% に過ぎない。欧州連合 EU 加盟国だが、まだ経済通貨同盟 EMU には加盟していない。この小国は 2010 年とりわけ 2015 年以降、世界の注目を再び集めるようになった。2015 年シリア・中東からの大量難民移民の流入と通過を国境に越

境防止フェンスを設置することでストップさせ、その後 EU の強制的な難民割当に強硬に反対して、排外主義の国として非難された。今日では、ポーランドとともに、複合危機にある EU の基本的諸価値（法の支配、民主主義、人権等）を否定する、独裁ではないが非リベラルな専制主義国として喧伝されている（例えば、2017 年 4 月 26 日欧州議会決議）。本稿の狙いは、ハンガリーが体制転換と統合準備の初期には EU 加盟のトップランナーとして走りながら、現在では落伍して後塵を拝している、その謎とプロセスを解き明かすことにある¹⁾。

I 周縁国ハンガリーの欧州統合への歴史的加盟

ハンガリーは戦後世界史の転換点でその都度注目されてきた。ソ連支配圏の旧体制のもとでは、ハンガリーはソ連とは異なる市場社会主義のユニークな実験を世界に提供して「ゲヤーシュ社会主義」と呼ばれた。だがその後、1980年代末になると、膨大な対外債務を抱えながら、東欧諸国の先頭を切って体制転換を開始した。

だが、この転換がこの国をどこに導くのか、誰にも分からなかった。ただ、長期の歴史的視野から鳥瞰すると、ハンガリーが解決を迫られていたのは4つの国民的課題であった（田中宏、2014）。第1に、ソ連の支配圏から脱して国民の独立・主権を回復し、第2に、共産党の一党制から現代的な民主主義政治制度へ移行し、第3に、対外債務問題を解決しながら、市場社会主義経済システムから高度な現代的市場経済システムに移行し（移行経済、狭義の体制転換）、そして第4に、大西洋同盟（NATO）に参加して欧州化（EU加盟）することである。欧州の周縁国として、冷戦終了後の欧州統合に参加することで、国民国家を再構築しようとするものであった。ハンガリーは2つの柱、(1)自由化と民営化の推進を通じた外資系企業による経済の現代化と同時に、(2)高い再分配メカニズムで国内企業・労働の転換コストを補償し、寛大な福祉スキームを維持する「埋め込まれた新自由主義」国家に変身した。

さて、先の国民的プロジェクトの完成が宣言されたのは、それから10年近くの歳月をかけたのちであった。EU加盟（2004年）が形式的

なメルクマールになった。EUは、統合の深化（単一市場・単一通貨）プロジェクトが一段落すると、東方拡大プロジェクトに取りかかった。それまでとは異なり、加盟許可のためにコペンハーゲン3基準（①EUの根本的価値の受入という政治的基準、②市場経済が上手く機能し、EU内での競争力を確保する経済的基準、そして③アキ・コミュノテールを国内法体系に移植して運用できるようにさせる制度的基準）をはじめ設定し、候補国にその準備運動や予行演習をさせたのである。

この演習と運動は、一方では、社会的ルールや規範を十分に身につけることなく、擬似的に3基準を国内の諸制度・ルールに写し書き換えさせた。他方、EUは旧加盟国がそれまでに負担していたEU予算を増額することなくその組み替えて、演習と運動を終了させた。不足する、転換と加盟に必要な資金をカバーしたのは西欧諸国の民間資本であった。この加盟基準の形式的クリアと加盟支援推進力の「民営化」の過程で、優等生として走り続けたのもハンガリーであった。EU統合とFDI導入型の移行経済のロールモデルとして賞賛された。国民国家の再構築が放棄され、国民的資本主義を形成する試みは挫折した。だが、欧州地域統合のなかでハンガリーは旧加盟国への急速なキャッチアップに成功するはずであった。

ところが、その賞賛と期待とは裏腹に、収斂ペースや経済成長率はEU加盟前後から次第に落ち始めていった。国内では移行とEU加盟のユーフォリアは消え、これに代替したのは外銀による外貨建て消費者・住宅ローンに基づく消費生活の開花であった。すでに国内政治は、初期の転換をリードしたハンガリー民主フォーラム（保守中道）と自由民主連盟 SZDSZ（リベ

ラル)が政治の主要舞台から退いていた。替わって主役をついたのは、その両極に位置する社会党(中道左派)とフィデス市民同盟(中道右派)である。前者は東欧で初めて2期連続政権についた(2002~2006年, 2006~2010年)。その第2期に欧州金融危機が襲った。その後、後者が政権に返り咲いた。この2大政党(プラス少数政党)は、大枠として類似する政策課題(EU統合, 経済改革, 福祉政策)をめぐり、類似しているがゆえに、政権交代を求める熾烈な政党間競争を繰り広げていった。

新加盟国は、EU加盟後のいつかの時点で、ユーロ導入の準備が義務として課されている。EMU加盟にはマクロ経済の4つの名目的収斂基準(マストリヒト加盟基準:インフレ, 財政赤字・債務残高, 利子率, 為替レート)を満たさなくてはならない。4基準のクリアは国内の転換コストの補償と寛大な福祉スキームの維持の縮小再編を迫る経済改革と対立していた。ハンガリーのみが2004年の加盟時点で4つの基準のいずれも満たしていなかった。その上、2004年7月には、過剰財政赤字是正手続きで唯一、第一号対象国に指定された。以後、監視と改善勧告を幾度も受け続け、その後の経済政策の手を縛った。

その縛りのなかで、2008年ハンガリーは欧州金融危機に直撃された。1990年代初期の体制転換大不況に続く2度目の「恐慌」であった。財政赤字の上限の一時的な緩和をブリュッセルに提案したが、拒否されて、その上2011年には安定成長協定の財政規律違反で制裁発動の直前まで行った。それが解除されたのは2013年6月である。

II 2004~2017年のハンガリー 経済の実績とその到達点

前述のように、現在ハンガリーはEUとの関係を悪化させている。その悪化を表面化させたのは、社会党連立政権に替わって、オルバーン・ヴィクトル党首の率いるフィデス市民同盟が、キリスト教民主国民党(KDNP)と3分の2以上の圧倒的議席を確保して、2010年に連立政権を成立させた以降である。4年後の2014年の総選挙でも3分の2の議席数を確保して2期目の政権継続に成功している(現在は1議席不足)。オルバーン政権は、議会のこの絶対的優勢を背景にして、極めて短期間にかつプラグマティックに非リベラルな権威主義的集権国家体制(新憲法発布, 選挙制度の改悪, 国外ハンガリー人住民2重国籍付与の地位法の強行, 憲法裁判所の権限縮小, 新メディア法, 現在では投資家ソロス設立の中欧大学CEUへの廃止攻撃など)に移行させた。これを首相の強烈な個性からオルバーンレジームと呼んでおこう。

オルバーンレジームで実施されたのが、非正統的(unorthodox)と評論される経済政策手段である。それらは、改定憲法における国家債務残高の上限の設定, フォリントの法貨明示, 中央銀行の独立性の修正, 超金融緩和施策の実施, 民間年金基金の国家年金への組み入れ, 特に外資の影響力の強いセクターへの特別課税, 金融危機=フォリント下落後の国民の外貨建て債務のフォリント建てへの強制的転換, 所得税率の引き下げ・フラット化, 失業手当のカット, 賃金凍結, 労働者に不利になる労働法の改正, 最低賃金以下で雇用する「公共事業スキーム」の実施, 公共料金の切り下げ, 製造業多国

表 1 ハンガリーの主要経済指標

	2004-2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017*
GDP	2.9	-6.6	0.7	1.7	-1.6	2.1	4.0	3.1	1.9	3.5
民間消費	1.3	-6.7	-2.7	0.7	-2.1	0.3	2.5	3.4	5.0	4.8
政府消費	0.6	1.4	-0.4	0.2	-1.5	4.1	4.5	1.0	2.0	1.0
粗固定資本形成	3.4	-8.3	-9.5	-1.3	-3.0	9.8	9.9	1.9	-9.6	10.0
財サービス輸出 (%)	14.7	-11.4	11.3	6.5	-1.8	4.2	9.8	7.7	6.7	4.9
財サービスの輸入 (%)	12.1	-14.7	10.2	4.4	-3.5	4.5	10.9	6.1	6.4	6.8
15-64 歳雇用率	61.3	61.2	61.9	62.4	63.7	64.7	67.0	68.6	-	-
失業率	7.2	10.0	11.2	11.0	11.0	10.2	7.7	6.8	5.2	4.8
家計の貯蓄率 (d)	3.9	3.4	3.4	4.1	2.6	4.3	5.7	4.3	-	-
消費者物価 (HICP)	5.7	4.0	4.7	3.9	5.7	1.7	0.0	0.1	0.4	2.2
純 FDI (%)	-2.2	-0.5	-3.0	-1.6	-2.1	0.0	-2.7	-1.6	-	-
一般政府収支赤字 (GDP 比%)	-6.4	-4.6	-4.5	-5.5	-2.3	-2.6	-2.1	-1.6	-1.8	-2.4
一般政府総債務残高 (GDP 比%)	64.1	77.8	80.5	80.7	78.2	76.6	75.7	74.7	73.5	72.3

(注) 2017* : 予測値

(出所) EC (2017) Country Report Hungary 2017 p. 10

籍企業との戦略的パートナーシップの締結、一部資産・ビジネスの国有化、である。これらはオルバノミクスと総称される。

表 1 を参照しながら、マクロ経済の諸実績からこのオルバノミクスを検討・評価していこう (Csaba, 2016 ; Oblath, 2016)。

(1) EU 加盟後、月並みの低成長軌道に移行したが、世界金融危機で大不況に陥った経済が、プラス成長に転じたのは 2013 年以降である。民間消費は GDP が伸びるかあるいは低下する場合それらをさらに下回っていたが、民間消費主導の成長の開始はようやく 2015 年以降である。現在の好況は順調な貿易収支および EU 資金による公共投資、国外ハンガリー人からの送金 (2010~2016 年 GDP の 1.5~3% 相当) によって支えられている。

(2) インフレが 3% 以内に収束するのも 2013 年以降であったが、家計消費指数が危機前 (2008 年) に回復したのは 2016 年である。このような民間消費の劣位はそれ以前の 30 年間のハンガリー経済の経験と異なっている。

(3) 他方、政府の財政収支は、EU 加盟時から 2011 年まで赤字幅が上昇していたが、2015 年になると 1.6% という歴史的に記録的な低さに達している。2012 年以降、ユーロ導入基準である GDP 比 3% 以内に収まり、財政安定化にも貢献していた。これに伴って同時に債務残高・GDP 比も低下し始めている。中央銀行の貸出金利も引き下げられた。

(4) 危機前に 7% 台であった失業率は危機直後 10~11% 台に上昇したが、2014 年から低下して、現在 (2017 年 6 月) は危機前の水準以下となり、EU 内 (EU28 カ国平均 7.7%) でも 4 番目に低い水準 (4.3%) となっている。特に高い長期失業率も低下している。他方、異常に低い雇用率の方も 2011 年から上昇し始めて、EU とハンガリーの 2020 年目標基準である 75% に接近している (2016 年に目標 5% 以内に改善)。

(5) 投資は、好況に転じた 2013-2014 年に急上昇したが、EU 基金に基づく公共部門であった。民間投資の低水準がハンガリーの景気

回復の特徴である。規制や税制環境の変化、金融機関の不良債権が悪影響を及ぼしている。これらの特徴は、生産性の伸び、競争力の強化、イノベーションの前進を抑制している。民間セクターへの金融貸出はまだ低調であるが、それは不良債券に依っている。金融セクターは経済成長を支えるまでに回復していない。過去約30年間（1973～2009年）にわたり悩まされ続けてきた財政赤字の悪循環は消滅している。国際収支も貿易収支も2009年（第3四半期）以降黒字化して、EUとIMFなどからの金融支援も卒業している。

（6）ユーロ導入の名目収斂基準もほぼ満たし、クリアしていないのは債務残高GDP比の60%だけである（ECB, 2016）。オルバーンも国立銀行総裁も2020年以前の導入を否定している。しかし、実質的な収斂（1人当たりGDPのEMU加盟国水準の達成）やマクロ経済を安定的に運営できる制度的収斂基準がクリアできていない（田中宏, 2016）。

III オルバノミクスの問題点と評価

以上6点の観察はいずれも、フィデス政権の諸改革や経済政策、オルバノミクスが成功していることを暗示しているかのように見えるが、その評価には厳しい批判がある。

第1に、上述の成果にもかかわらず、ポーランド、チェコ共和国、スロヴァキアのヴィシェグラード3カ国と比較すると、ハンガリーの立ち直りは最も冴えない。また、世界経済のなかで観察すると、現在のGDPは1243.4億米ドルであるが、2008年の1572.9億米ドルをまだ回復していない（2016年、世界銀行）。同じく、2008年の1人当たりGDPは1万2570米ドル

であったが、2016年にはそれをようやく回復して1万3220米ドルとなっている。名目総労働報酬比率は2008年以降低下し続けている（Bela Galgoczi, 2017）。自営業者を含む労働分配率も1995～2013年低下し続けている。特に、工業部門の労働分配率の低下が極端である（Michael Orszag-Orszag, 2015）。

第2に、Oblath（2016）によれば、オルバノミクスに直接に関係しない否定的な外部要因（内外の債務とマクロ経済インバランス）は政権発足時に確かにあったが、肯定的な外部要因（選挙での圧倒的議席数確保による政権の安定性、前政権の改革の一部継承、国際金融市場の好転、世界エネルギー価格の低下、海外直接投資の継続的流入、EUからの大規模な資金移転、国外ハンガリー人の母国送金）が上記の経済回復に大きく貢献している。これに対して、オルバノミクスに関わるポジティブな内部要因（財政収支の好調、外貨建て対外債務のフォリント建て債券への転換の成功、中央銀行の貸出金利の低下）は将来も継続してプラスに貢献する保障がなく、反対にネガティブな要因（一律所得税率の導入によって財政収入の不足、低所得者の税負担の引き上げ、サービス・金融セクターへの各種特別税の導入、市場制度環境の悪化により不安定性・不確実性の増大と腐敗の増加、対外経済政策の欧州中心からアジア・アフリカへのシフトの不成功、貯蓄率・蓄積率の低さ）は中長期的にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。特に制度の質の悪化を心配する。しかしこの評価は辛すぎるだろう。世界金融経済危機とEUの複合危機のなかでの対外収支と財政収支の基本的な改善は、政策の透明性、持続可能性、説明責任なしではあるが、標準的な議会制民主主義に基づく管理・運営を超えて実施

された。これはオルバーンレジームの成果である。

第3に、だが、オルバノミクスは、先進国並みに低い蓄積率を引き上げていない。さらに、エネルギー部門への政府の重点投資は将来のエネルギー安全保障を満たすかどうか不透明である。中小企業は体力をつけ競争力を増進させていない。国内で育った優秀な熟練労働者や専門家が大量に国外に流出している。労働の質と生産性の向上が保障されていない。金融・株式市場が回復せず成長の源泉になっていない。イノベーションやR&D投資の遅れが顕著である。これらは前政権時代からの課題でもある。

オブラートによれば、オルバノミクスを非正統的経済政策と評価するのは誤解であり、一律課税と公共支出の削減、失業者手当等のより厳しい支給、企業活動の生産的と非生産的との区分化は伝統的なリベラル右派の政策であり、非正統的と呼べるのはサービス・金融（外資系）への厳しい攻撃のレトリックと差別的な特別課税の負荷、民間資産の国家化、汚職と呼ばれるほどの所有権と資産の大規模な再配分であろう。それらは、経済ナショナリズム（国家資本主義3.0；田中宏，2015）であるが、戦略的一貫性があるものではなく、金融ナショナリズムと経済統制主義、新自由主義の混合物である（ボーレ・グレシュコヴィッチ，2017）。ハンガリーは、「埋め込まれた新自由主義」国家を支えた2つの柱、FDIを通じた現代化と実質的収斂化、高い再分配メカニズムを一部投げ捨てたのである。

IV FDIを通じた発展の結果と 国民的資本の未発達

ハンガリーがいかに権威主義的政治経済体制へ移行したのか、その側面について対内直接投資による現代化と実質的な収斂化の成果を検討することから接近していこう。

EUは、2008年の危機を契機に脱工業化や知識基盤型社会への移行路線から再工業化、特に付加価値の高い知識集約型の製造業の重視へと舵を切っている。ところが、ハンガリーはそれ以前から製造業の強化に向かっていた。その主役は欧米亜の多国籍企業である。

Nagy-Lengyel (2016)によれば、2008～2014年のハンガリー製造業は以下のような構造的変化を受けている。コンピュータ・電子・光学、石炭、石油精製、繊維・アパレル・皮革からなる「弱体化している製造業セクション」は輸出指向的であるが、投資と対内直接投資が停滞している。その非マニュアル従業員数の割合は工業平均レベルである。食品・飲料・タバコ、木材・製紙、印刷、化学・製品、ゴム・プラスチック、非金属鉱物、その他の製造業、機械設備の修理・設置からなる「停滞している製造業セクション」では、非マニュアル従業員数がゆっくりと増加している。これらにたいして、機械設備、自動車・関連、製薬・医療化学、金属素材・加工（機械設備を除く）からなる「強化している製造業セクション」は、非マニュアル従業員比率が極めて高いのは製薬・医療化学産業のみで、残りの3産業部門はそれが極めて低い。輸出指向・多国籍企業優位のそれらの産業が雇用する非マニュアル従業員はその比率が極めて低くなっているからである（22万2000

人中 22%)。

在ハンガリー多国籍企業子会社への聞き取り調査結果によると (Szalavetz, 2016), ドイツが提唱する Industry4.0 は, 多国籍企業の世界価値連鎖のスマイルカーブのボトム部分 (主に単純労働による組み立て) から格上げするチャンスをハンガリーに与えないで, むしろ開発・デザイン・プログラム工程の一部をボトム部分として拡大する恐れがある。

これらの結果は, エスピン・アンデルセン流のポスト工業化モデルの就業階層構造 (表2) (Huszár, 2013) と重ね合わせると興味深い。ハンガリーの未熟練の工業・サービス労働の比率は, 欧州平均と比較して, それぞれ 8.2%, 3.8%, 合計で 12% 高い。農業人口も 1.9% 高い。対して工業部門の事務・販売従業員および熟練労働者の方は欧州並みに揃っている。これとは反対に, 工業部門の経営者・所有者は欧州の半分以下で 5.3% ほど低く, ポスト工業部門の専門家・知識所有者も低く (1.7%), ポスト工業化を引っ張るはずの知識関連の技術者・専門家はさらに低い (7.0%)。

先の調査研究とこの社会階層分析との組み合わせは以下の 3 点を明らかにしている。第 1 に対内直接投資に基づき参入した欧州大の国際分業のなかでハンガリーは単純未熟練工業労働に基づく生産に特化している。第 2 にポスト工業化部門への特化や知識基盤型社会への移行が十分でない。そして第 3 に資本家・経営者層・知識専門家の層がかなり薄い。

この第 3 点はオルバーンレジームの特性に関わる。2010 年代に世界的に顕著となったポピュリズムや反民主主義的転換は不平等, 格差, 貧困の顕著な増大, 中間層の没落, 社会的排除から説明されるが, この点はこの国にも当

表2 エスピン・アンデルセン型社会階層構造 (2010 年)
単位: %

社会階層区分	ハンガリー	欧州
1. フォーディスト階層		
経営者・所有者	4.5	9.8
事務・販売労働従事者	23.6	22.6
熟練工業労働者	13.6	13.1
未熟練労働者	18.8	10.6
2. ポスト工業化階層		
専門家・知識人	7.8	9.5
技術者・低水準専門家	6.6	13.6
熟練サービス労働者	3.3	4.7
未熟練サービス労働者	15.3	11.5
3. 農業セクター		
農業経営者	6.5	4.6
合計	100.0	100.0

(出所) Huszár Ákos (2013,44)

てはまる。だが, それだけでは十分でない。1990 年代末, 政治・ビジネス経済連携と企業間連携が政党別 (社会党系かフィデス系か) に沿って創発していった (田中宏, 2015)。生活水準や所得, 貧困が十分改善されないまま, 経済成長や多国籍企業の隆盛は国内雇用と直接つながらなかった。活力ある中間階層も未成熟である。ハンガリー企業は, 全雇用の約 80% を抱えながら, 多国籍企業に対するような国家支援・補助からも排除され, 金融資源へのアクセスも制限されている。EU の財政規律違反の制裁の脅し, 消費と労働への税負担は国内需要を圧縮し, その重荷がハンガリーの中小企業の肩にかかっている。オルバーンレジームとは, 国家によるビジネス捕獲だけではなく, 危機の中で国内の企業家・資本家が国家の経済的役割の拡大や保護主義・国家主義の強化を求めていることの出出でもある。これは新興の国民的資本の要求でもある (Scheiring, 2015)。挫折した国民的資本主義の形成の, 歪められた再挑戦ではないだろうか。

まとめにかえて：3つのシナリオ

国民的資本の新興と国民的資本主義の形成とは長期のストーリーである。ハンガリー経済の停滞は簡単に動員できる成長資源が枯渇した「中所得国の罫」であると解釈することもできるだろう。政治は早急な解決を求めるが、制度的諸改革は長期の持続的課題である。そこには3つのシナリオが想定できるだろう²⁾。第1のシナリオはオルバーンレジームが変化せず、それは国際・国内コストを払いすぎることになるだろう。第2のシナリオはEU経済の更なる停滞、米国の金利の上昇、国民的資本の活性化の失敗、資本・人口の流出、財政の破綻で成長資源の更なる枯渇である。南欧型危機の再来となるだろう。もちろん第3の楽観主義的シナリオもある。現在の経路から離脱して、政治経済諸制度・ルールの社会的信頼を回復しながら、現存する成長資源を、一方では、教育・訓練、研究開発、健康、環境、地域開発に回しながら、他方では、国家に集中された資源・資金を削減して、それを覚醒した国民的資本・企業が市場を通じて活用する経路を見つけ出す道である。

【注】

- 1) 以下の研究の文献については、紙幅の関係で、田中宏(2013, 2014, 2015, 2016)を参照して頂きたい。
2) 3つのシナリオの着想はCsaba(2016)から来ている。内

容は修正されている。

【参考文献】

- 田中宏(2013)「ハンガリー：なぜEU新加盟国の先導国から問題国になったのか」久保広正・吉井昌彦編『EU統合の深化とユーロ危機・拡大』第7章, pp. 124-141。
田中宏(2014)『ハンガリー経済図説』東洋書店。
田中宏(2015)「ハンガリーが辿り着いた先—国家資本主義3.0—」『季刊 経済理論』2015年7月。
田中宏(2016)「ハンガリーはいつどのような経路を通してユーロを導入するのか」『立命館経済学』第64号, pp. 97-120。
ポーレ・グレシュコヴィッチ(2017)『欧州周辺資本主義の多様性』堀林・田中・林・柳原・高田訳, ナカニシヤ出版。
Csaba, Laszlo(2016) A MAGYAR PARADOXON-TÖPRENGÉS HOSSZÚ TÁVÚ DILEMMÁKRÓL, *Educatio*, 26.évf.4.szám/2016 tél。
European Commission(2017) *Country Report Hungary 2017*, SWD(2017)82final/2
ECB(2016) Convergence Report 2016。
Galgóczy, Béla(2017) Why central and eastern Europe needs a pay rise, ETUI Working Paper 2017.01, <https://www.etui.org/Publications2/Working-Papers/Why-central-and-eastern-Europe-needs-a-pay-rise>
Huszár Ákos(2013) Foglalkozási osztályszerkezet (I.) — Elméletek, modellek, Statisztikai Szemle, 91. évfolyam 1. Szám, 31-56 o.)。
Nagy, Benedek and Lengyel, Imre(2016) The Structural Change of Manufacturing in Hungary, 2008-2014, *Studies in International Economics*, December 2016, Volume 2, No. 2, pp. 3-28。
Oblath, Gábor(2016) Economic policy and macroeconomic developments in Hungary, 2010-2015, <http://www.case-research.eu/en/economic-policy-and-macroeconomic-developments-in-hungary-2010-2015/>
Orszag, J. Michael-Orszag, R. Peter(2015) Labor's Share in Hungary, *Financial and Economic Review*, Vol. 14 Issue 2, June 2015, pp. 5-24。
Scheiring, Gábor(2015) The Political Economy of De-Democratization in Hungary, Paper Prepared for the Session of the Critical Political Economy Network at the 12th Conference of the European Sociological Association, 25-28 August 2015, Prague, <https://www.academia.edu/26073995/>
Szalavetz Andrea(2016) Egy előre bejelentett forradalom krónikája Magyarországon: Ipar 4.0—technológiák és a hazai feldolgozóipari leányvállalatok, *Külgazdaság*, 60. évf. 9-10. szám。